

「参加の力」を信じよう！ ～WAM助成への期待

助成事業領域での環境変化

2019年度から助成事業の世界で大きな環境変化が始まった。休眠預金等活用制度（以下、休眠預金制度）の開始である。3年間の継続助成、人件費への活用も自由で、2021年度まで3年間の助成規模は約123億円。助成を受けた実行団体約610団体で割ると平均2,000万円強になるが、この中には伴走支援にも取り組む資金分配団体への経費も含まれる。既にかなり大規模な助成事業だが、休眠預金は毎年約1,400億円程度発生し、元預金者への返還準備金を除く資金が蓄積されている。この制度の助成規模は、今後、さらに拡大すると考えられる。

「市民・住民の参加」を評価

このようななか、WAM助成でも複数年度助成や正職員の人件費助成を導入するなど改善が進んでいる。これに加えて休眠預金制度とは異なるWAM助成の特徴として注目したいのは「住民参加」の重視だ。

WAM助成では、①民間活動の創意工夫、②連携・ネットワークの構築、③社会啓発・制度化とともに④支え手育成・住民参加を助成実績の柱として評価している。これは、「社会的インパクト」を重視し、事業の結果・成果に注目する休眠預金制度に対し、事業を進めるプロセスにも注目する助成だということでもある。

もちろんWAM助成でも結果・成果も重視しているが、その成果の一つとして住民の参加の拡大と深化を期待しているのだ。

地域共生社会は「参加の力」で

なぜ、住民の参加が大切なのか？それは課題解決の“資源”創出といったレベルを超えて、住民の主体的参加こそが、人々が地域課題の当事者としての意識を高め、創造的活動を生み出すカギとなるからだ。

近年、各種の社会サービスが拡大するなか、人々はサービスの消費者、つまり「お客様」を自認するようになってきた。しかし、「お客様」化では、課題を主体的に解決するエネルギーが失われていく。解決の主体は行政や事業者であり、住民は顧客、つまり客体の立場となってしまふからだ。

一方、人々に活動に参加する機会が開かれると、困難に立ち向かう人々との出会いや問題解決への試行錯誤の体験を経て、創意工夫を進め、自らもまた課題に関わる当事者となっていく。まさに「我が事」化だ。

もっとも、自発性は揮発性。丁寧なコーディネートがないと参加の意欲は低下しやすい。実は寄付集めより手間がかかる面もある。しかし「参加の力」を信じた努力こそ、住民が主体的に創造する地域共生社会づくりにつながる。WAM助成は、そうした取り組みの強い味方だ。

[寄稿] 早瀬 昇 氏

社会福祉法人
大阪ボランティア協会
理事長
(元社会福祉振興助成事業
審査・評価委員)

(2022.1.27)

